

地方環境事務所長に委任する環境大臣権限(平成17年10月1日施行)

< 凡例 >

委任権限の根拠法令	
(委任権限を列挙した法令の規定)	
委任権限条項	委任権限の具体的内容
	<p>【自然環境】の特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律及び同施行規則に規定する権限については、平成18年1月4日から委任する。</p> <p>委任権限には、一定の場合/要件に限定して委任するもの、環境大臣が自ら行うことを妨げないとしているものを含む。正確には、(委任権限を列挙した法令の規定)を参照。</p>

【廃棄物・リサイクル】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)	
(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第20条)	
10	一般廃棄物の輸出確認
15-4-6 (10 準用)	産業廃棄物の輸出確認
15-4-4	廃棄物の輸入許可及び許可条件の付与
18、19	廃棄物を輸入又は輸出しようとする又はした者に対する報告徴収及び立入検査
19-5	産業廃棄物を輸入した者に対する措置命令
19-6	産業廃棄物を排出した事業者に対する措置命令
19-8 ~	産業廃棄物を輸入した者に対する行政代執行
24-3	緊急時における報告徴収及び立入検査
特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(平成4年法律第108号)	
(特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律第20条第2項の規定により地方環境事務所長に委任する権限を定める省令)	
7	輸出移動書類に係る届出の受理
12	輸入移動書類に係る届出の受理
15、16	特定有害廃棄物等の排出者等に対する報告徴収及び立入検査
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(平成13年法律第65号)	
(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則第11条)	
17、18	緊急時における事業者等に対する報告徴収及び立入検査等
エネルギーの使用の合理化に関する法律(昭和54年法律第49号)	
(エネルギーの使用の合理化に関する法律施行令第15条第2項)	
5	事業者に対する指導及び助言
10-3	第一種特定事業者からの中長期計画の受理
11	第一種特定事業者からの燃料等や電気の使用状況に関する報告書の受理
12 ~	第一種特定事業者に対する合理化計画の作成等の指示及び指示に従わない場合の公表
12-3	第二種特定事業者からの燃料等や電気の使用状況に関する報告書の受理
12-5	第二種特定事業者に対する勧告
25	第一種・第二種エネルギー管理指定工場に対する報告徴収・立入検査
下水道法(昭和33年法律第79号)	
(下水道法第40条第2項の規定により地方環境事務所長に委任する権限を定める省令)	
4	公共下水道の事業計画に係る国土交通大臣の認可に際しての意見陳述
25-3	流域下水道の事業計画に係る国土交通大臣の認可に際しての意見陳述
39	公共下水道管理者等に対する報告徴収
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平成7年法律第112号)	
(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行令第9条第5項)	
39、40	特定容器利用事業者等に対する報告徴収及び立入検査
特定家庭用機器再商品化法(平成10年法律第97号)	
(特定家庭用機器再商品化法施行令第7条第2項)	

52、53	小売業者等に対する報告徴収及び立入検査
食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平成12年法律第116号) (食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律施行令第7条第2項)	
10	再生利用事業者の登録
11	登録の更新
14	再生利用事業に係る料金の届出の受理等
16	登録再生利用事業者の登録の取消し
23	食品関連事業者等に対する報告徴収及び立入検査
使用済自動車の再資源化等に関する法律(平成14年法律第87号) (使用済自動車の再資源化等に関する法律施行令第21条第2項)	
130、131	自動車製造業者等に対する報告徴収及び立入検査

【公害・化学物質】

大気汚染防止法(昭和43年法律第97号) (大気汚染防止法施行規則第20条)	
26	緊急時における報告徴収及び立入検査
28	関係地方公共団体の長に対する資料の提出の要求等
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(平成4年法律第70号) (自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法施行令第9条第1項)	
24	関係地方公共団体の長に対する資料の提出の要求等
水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号) (水質汚濁防止法施行規則第12条)	
22	緊急時における報告徴収及び立入検査
24	関係地方公共団体の長に対する資料の提出の要求等
瀬戸内海環境保全特別措置法(昭和48年法律第110号) (瀬戸内海環境保全特別措置法施行規則第11条)	
12-6	緊急時における指定物質排出者に対する報告徴収
特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法(平成6年法律第9号) (特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法施行規則第17条)	
18	緊急時における報告徴収及び立入検査
22	関係地方公共団体の長に対する資料の提出の要求等
土壌汚染対策法(平成14年法律第53号) (土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令第8条) (土壌汚染対策法施行規則第38条)	
3、10、13、15、17	指定調査機関の指定等
14、16	指定調査機関に対する改善命令及び適合命令
19	指定調査機関の指定の取消し
29	緊急時における報告徴収及び立入検査
29	指定調査機関に対する報告徴収及び立入検査
31	関係地方公共団体の長に対する資料の提出の要求等
農用地の土壌の汚染防止等に関する法律(昭和45年法律第139号) (農用地の土壌の汚染防止等に関する法律第16条の2第2項の規定により地方環境事務所に委任する権限を定める省令)	
13	農用地への立入調査等
14	関係行政機関の長等に対する資料の提供の要求等
ダイオキシン類対策特別措置法(平成11年法律第105号) (ダイオキシン類対策特別措置法施行規則第17条)	
34	緊急時における報告徴収及び立入検査
36	関係地方公共団体の長に対する資料の提出の要求等
農薬取締法(昭和23年法律第82号) (農薬取締法第13条の4第2項の規定により地方環境事務所に委任する権限を定める省令)	

13	製造業者等に対する報告徴収及び立入検査
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(昭和48年法律第117号) (化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第39条の2の規定により地方環境事務所に委任する権限を定める省令)	
32	中間物の製造の確認を受けた者等に対する報告徴収
33	中間物の製造の確認を受けた者等に対する立入検査、質問及び化学物質の収去

【自然環境】

自然環境保全法(昭和47年法律第85号) (自然環境保全法施行規則第37条)	
17	原生自然環境保全地域内における非常災害応急措置の届出の受理
20	原生自然環境保全地域内における開発行為の許可を受けた者に対する報告徴収
21	原生自然環境保全地域内における国の機関等が行った非常災害応急措置の通知の受理
24	自然環境保全地域に関する地方公共団体による保全事業執行に係る同意
25	自然環境保全地域特別地区内における開発行為の許可等
25	自然環境保全地域特別地区内における非常災害応急措置の届出の受理
25	自然環境保全地域特別地区内における既着手行為の届出の受理
26 六、	自然環境保全地域野生動植物保護地区内における野生動植物の捕獲等の許可等
27	自然環境保全地域海中特別地区内における開発行為の許可等
27	自然環境保全地域海中特別地区内における非常災害応急措置の届出の受理
27	自然環境保全地域海中特別地区内における既着手行為の届出の受理
28	自然環境保全地域普通地区内における届出がなされた開発行為に係る届出の受理
28	自然環境保全地域普通地区内における開発行為に係る届出者に対する措置命令
28	自然環境保全地域普通地区内における開発行為の着手制限期間の延長
28	自然環境保全地域普通地区内における開発行為の着手制限期間の短縮
29	自然環境保全地域内における開発行為の許可を受けた者等に対する報告徴収及び立入検査等
30	自然環境保全地域内で違反行為をした者に対する中止命令
30	自然環境保全地域内で違反行為をした者に対する原状回復、代替措置命令
30	自然環境保全地域内における国の機関等が行う開発行為等に係る協議等
31	自然環境保全地域の指定・拡張、保全計画の決定、保全事業の執行に係る実地調査の為の立入、支障木の除去等、土地所有者への通知、意見提出機会の付与
44	自然環境保全地域に関する国の機関(環境省を除く)保全事業執行に係る協議
自然環境保全法施行規則(昭和48年総理府令第62号) (自然環境保全法施行規則第37条)	
3八	原生自然環境保全地域内における国等の試験研究機関が行う病虫害等の捕獲等の通知の受理
19三二、八	自然環境保全地域特別地域内における国等の試験研究機関、大学が行う鉱物掘採、土砂採取の届出又は通知の受理
19八リ	自然環境保全地域特別地域内における国等の試験研究機関が行う車馬等の使用等の通知の受理
21三イ、ロ	自然環境保全地域野生動植物保護地区内における国等の試験研究機関、大学が行う動植物の捕獲等の届出又は通知の受理
25六、七	自然環境保全地域海中特別地区における国等の試験研究機関、大学が行う指定動植物の捕獲等の届出又は通知の受理
自然公園法(昭和32年法律第161号) (自然公園法施行規則第20条)	
13	国立公園特別地域内における開発行為の許可
13	国立公園特別地域内における既着手行為等に係る届出の受理
13	国立公園特別地域内における非常災害時の行為に係る届出の受理
13	国立公園特別地域内における木竹の植栽・家畜の放牧の届出の受理
14	国立公園特別保護地区内における開発行為の許可
14	国立公園特別保護地区内における既着手行為等に係る届出の受理
14	国立公園特別保護地区内における非常災害時の行為に係る届出の受理
15 六	国立公園利用調整地区内における立入りの許可
16	国立公園利用調整地区内における立入りの認定
16	国立公園利用調整地区内における立入りの認定の申請の受理

16	国立公園利用調整地区内の立入認定証の交付
16	国立公園利用調整地区内の立入認定証の再交付(亡失・滅失の場合)
19	指定認定機関の認定関係事務の実施(指定認定機関が実施できない場合)
22	指定認定機関に対する報告徴収及び立入検査
24	国立公園海中公園地区内における開発行為の許可
24	国立公園海中公園地区内における既着手行為等に係る届出の受理
24	国立公園海中公園地区内における非常災害時の行為に係る届出の受理
25	国立公園各種地域内における開発行為の許可、立入の許可に伴う条件の付与
26	国立公園普通地域内における開発行為に係る届出の受理
26	国立公園普通地域内における開発行為に係る措置命令
26	国立公園普通地域内における開発行為に係る措置命令ができる期間の延長
26	国立公園普通地域内における開発行為に係る措置命令ができる期間を延長する旨等の通知
26	26 の届出から行為着手までの期間の短縮
27	違反行為をした者に対する中止命令・原状回復命令等
27	違反行為者に代わって行う原状回復措置
27	違反行為者に代わって行う原状回復措置に係る公告
28	開発行為の許可を受けた者・行為制限等を命じられた者等に対する報告徴収
28	国立公園特別地域内における開発行為の許可等に係る立入検査
50	実地調査を職員に行わせること
50	実地調査に当たっての通知及び意見聴取
55	環境大臣以外の国の機関による国立公園の公園事業の執行に係る協議への同意
56	国の機関による国立公園特別地域内等における開発行為等に係る協議への同意
56	国の機関による国立公園普通地域内における開発行為等に係る通知の受理
56	(56 の場合)国立公園普通地域内における開発行為等に係る協議の求め

自然公園法施行令(昭和32年政令第298号)

(自然公園法施行規則第20条)

4	国立公園事業の執行認可に係る施設の供用開始の期日の延期
5前段	国立公園事業の管理又は経営方法の届出の受理
5後段	国立公園事業の管理又は経営方法の変更の届出の受理
6	国立公園事業に係る施設の変更等の承認
6(4準用)	変更承認を受けた場合の供用開始期日の延期
7	国立公園事業の休止の承認
8	国立公園事業者たる地位の承継の承認等
9	条件の付与
11	国立公園事業者たる地位の承継の届出の受理
12	国立公園事業者に対する報告徴収及び立入検査
16(4準用)	国立公園事業の執行認可に係る施設の供用開始の期日の延期
16(5前段準用)	国立公園事業の管理又は経営方法の届出の受理
16(5後段準用)	国立公園事業の管理又は経営方法の変更の届出の受理
16(6準用)	国立公園事業に係る施設の変更等の同意
16(6準用)	変更承認を受けた場合の供用開始期日の延期
16(7準用)	国立公園事業の休止・廃止の届出の受理
16(8準用)	国立公園事業者たる地位の承継の届出の受理
16(11準用)	国立公園事業者たる地位の承継の届出の受理
16(12準用)	国立公園事業者に対する報告徴収及び立入検査
附	都道府県知事による事務の内容の報告の受理

自然公園法施行規則(昭和32年厚生省令第41号)

(自然公園法施行規則第20条)

10	許可申請に係る行為の影響の有無を確認する書類の提出要求
13の6	利用調整地区の利用者に対する説明

絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(平成4年法律第75号)

(絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則第43条)

8	希少野生動植物種の個体等の所有者等に対する助言又は指導
10	国内希少野生動植物種等の個体等の捕獲等の許可等
10	国内希少野生動植物種等の個体等の捕獲等の許可等に係る申請受理
10	国内希少野生動植物種等の個体等の捕獲等の許可に対する条件の付与
10	許可証の交付
10	従事者証の交付
10	許可証又は従事者証の再交付
10	条件を付与する場合の農水大臣への協議
11	捕獲等許可者に対する措置命令等
11	捕獲等許可者に対する許可の取消し
11	措置命令、許可取消しを行う際の農水大臣への協議
18	陳列をしている者に対する措置命令
19 一二	希少野生動植物種の個体の陳列をしている者等に対する報告徴収及び立入検査
30	特定国内種事業の届出の受理
30	特定国内種事業の届出の受理
30 (30 準用を含む。)	届出事項変更の届出
30 (30 準用)	届出事項変更の届出
32	特定国内種事業を行う者に対する指示
32	特定国内種事業を行う者に対する業務停止命令
32 (32 を準用)	特定国内種事業を行う者に対する指示
32 (32 を準用)	特定国内種事業を行う者に対する業務停止命令
33	特定国内種事業を行う者に対する報告徴収及び立入検査
33 (33 を準用)	特定国内種事業を行う者に対する報告徴収及び立入検査
33-4	特定国際種事業を行う者に対する指示
33-5 (33 準用)	特定国際種事業を行う者に対する報告徴収及び立入検査
35	土地の所有者等に対する助言又は指導
37	管理地区の区域内における開発行為の許可
37	許可に当たっての条件の付与
37	管理地区の区域内における既着手行為等に係る届出の受理
38 三	立入制限地区の区域内の立入りの許可
38 (37 準用)	立入制限地区の区域内の立入りの許可に係る申請受理
39	監視地区の区域内における開発行為の届出の受理
39	監視地区の区域内における開発行為に係る措置命令等
39	期間の決定と通知
39	国内希少種の保存に支障を及ぼすおそれがない旨の通知
40	管理地区の区域内における開発行為の許可を受けた者等に対する指示
40	違反行為者に対する措置命令
41	管理地区の区域内における開発行為の許可を受けた者等に対する報告徴収
41	管理地区の区域内における開発行為の許可を受けた者等に対する立入検査等
42	実地調査
42	実地調査の通知、意見の機会の付与
47	保護増殖事業を行う者に対する報告徴収
49	野生動植物の種の個体の生息の状況等の調査
54	国内希少野生動植物種等の個体等の捕獲等に係る協議
54	国内希少野生動植物種等の個体等の捕獲等に係る通知の受理
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則(平成5年総理府令第9号) (絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則第43条)	
1の2二	大学における教育又は学術研究のために捕獲等をするものの届出等の受理

1の2四	行為に伴う個体の保護のための移動又は移植を目的とした当該個体の捕獲に係る届出の受理
3	許可証及び従事者証の返納の受理
3	捕獲等に係る個体の都道府県別の数量及び処置の概要の報告の受理
3	亡失した許可証又は従事者証を回復した場合の当該回復した許可証又は従事者証の返納の受理
25三ト	大学における教育又は学術研究のための鉱物又は土石の採取に係る届出の受理
36	希少野生動植物種の保存に資すると認められる調査に係る届出の受理
37一イ	国又は地方公共団体の試験研究機関による試験研究のための捕獲等に係る届出の受理
37一口	傷病その他の理由により緊急に保護を要する個体の捕獲等をするための届出の受理
37一八	文化財保護法等の規定により認定された物件の保存のため行為の届出の受理
37二ロ	国又は地方公共団体の試験研究機関による試験研究のための土石採取等に係る届出の受理
37二ハ(4)	国又は地方公共団体の試験研究機関による試験研究のための車馬使用等に係る届出の受理
37三八	国又は地方公共団体の試験研究機関による試験研究のための農林水産物に損害を与える病虫害等の捕獲等に係る届出の受理

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律(平成14年法律第88号)

(鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行規則第80条)

9	鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可
9	鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可の申請の受理
9	鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可の有効期限の決定
9	鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に係る条件の付与
9	鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可証の交付
9	鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可を受けた法人からの従事者証の交付申請・交付
9	鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可証の再交付(亡失・滅失の場合)
9	鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可証の返納の受理
9	鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の結果の報告の受理
10	鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に係る措置命令
10	鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可の取消
15	指定猟法禁止区域内における捕獲等の許可
15	指定猟法禁止区域内における捕獲等の許可に係る条件の付与
15	指定猟法許可証の再交付(亡失・滅失の場合)
15	指定猟法許可証の返納の受理
15	指定猟法禁止区域内における捕獲等の許可に係る違反行為者に対する措置命令
15 (9を準用)	指定猟法禁止区域内における捕獲等の許可の有効期限の決定
15 (9を準用)	指定猟法許可証の交付
15 (10を準用)	指定猟法禁止区域内における捕獲等の許可の取消
25	適法捕獲等証明書の申請の受理・交付
25	適法捕獲等証明書の再交付(亡失・滅失の場合)
25	適法捕獲等証明書の返納の受理
25	適法捕獲等証明書の添付なく輸出した者に対する措置命令
25	適法捕獲等証明書の効力の取消し
29	国指定鳥獣保護区特別保護地区内における行為の許可
29	国指定鳥獣保護区特別保護地区内における行為の許可の申請の受理
29	国指定鳥獣保護区特別保護地区内における行為の許可に係る条件の付与
30	国指定鳥獣保護区特別保護地区内における行為の許可を受けた者に対する実施方法の指示
30	国指定鳥獣保護区特別保護地区内における違反行為者に対する原状回復命令・措置命令
30	原状回復等の措置を自ら行うこと
30	原状回復等を行う旨の公告
31	実地調査のため職員を他人の土地に立ち入らせること
31	実地調査前における土地の所有者・占有者への通知、意見提出の機会の付与
37	危険猟法の許可
37	危険猟法の許可の申請の受理
37	危険猟法の許可の有効期間の指定

37	危険猟法の許可に係る条件の付与
37	危険猟法許可証の交付
37	危険猟法許可証の再交付(亡失・滅失の場合)
37	危険猟法許可証の返納の受理
37	危険猟法に係る違反者に対する措置命令
37	危険猟法の許可の取消し
75	鳥獣の捕獲等の許可を受けた者等に対する報告徴収
75	国指定鳥獣保護区特別保護地区内における開発行為についての立入検査・立入調査
75	鳥獣の捕獲等の許可を受けた者等に対する立入検査等
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行規則(平成14年環境省令第28号)	
(鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行規則第80条)	
7	資料提出の求め
7	住所等の変更の届出の受理
7	従事者証に記載された者の住所等の変更の届出の受理
7	許可証亡失の届出の受理
7	従事者証亡失の届出の受理
15	資料提出の求め
15	住所等の変更の届出の受理
15	指定猟法許可証亡失の届出の受理
26	住所等の変更の届出の受理
26	適法捕獲証明書亡失の届出の受理
38四り	国等の試験研究機関又は大学等が試験研究・学術研究のために行う行為に係る通知の受理
39	資料提出の求め
46	資料提出の求め
46	住所等の変更の届出の受理
46	危険猟法許可証亡失の届出の受理
遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(平成15年法律第97号)	
(遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律施行規則第44条)	
30	報告徴収
31	立入検査
特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(平成16年法律第78号)	
(特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則第36条)	
5	特定外来生物の飼養等許可
5	飼養等に係る許可に係る申請の受理
5	飼養等許可に係る条件の付与
6	飼養等許可に係る措置命令
6	飼養等許可の取消し
10	飼養等許可を受けた者に対する報告徴収及び立入検査
13	主務大臣等によるその職員の立入り、捕獲、伐採
13	主務大臣等によるその職員の立入りに際しての聴聞
18	地方公共団体の防除の確認
18	国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定
18	主務大臣以外の者の防除の公示
19	主務大臣以外の者の防除に関する報告の徴収
20	地方公共団体が行う防除の中止の報告の受領
20	国及び地方公共団体以外の者が行う防除の中止の報告の受領
20	中止の通知に伴う主務大臣以外の者が行う防除の認定の取消し
20	主務大臣以外の者が行う防除の認定の取消し
特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則(平成17年農林水産省・環境省令第2号)	
(特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則第36条)	
4	許可証の交付
4	許可書の再交付
4	許可証変更の事情届出受領

4	許可書の亡失の届出受領
4	許可書の写しの申請受領
4	許可書の返納の受領
10	飼養等許可の失効の届出の受領
24	地方公共団体による防除に関する事項の変更に係る連絡の受領
26	国、地方公共団体以外の者による防除に関する事項の変更に係る連絡の受領

【その他】

中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号) (中小企業等協同組合法施行令第15条第6号)	
27-2 等	事業協同組合等の設立の認可等
民法(明治29年法律第89号)、民法施行法(明治31年法律第11号)、民事再生法(平成11年法律第225号)、破産法(平成16年法律第75号) (公益法人に係る主務官庁の権限に属する事務の処理等に関する政令第2条第1項)	
民法第1編第3章等	公益法人の設立の許可等
信託法(大正11年法律第62号) (公益信託に係る主務官庁の権限に属する事務の処理等に関する政令第2条第1項)	
68等	公益信託の引受けの許可等